

# イギリス国民 保健サービスの問題

(イギリス)

## I

国民保健サービスは発足以来の最大の危機に直面しているといわれている。そうした中で1975年12月に国民保健サービス生みの親アナーリン・ベバンをしのぶ講演会が開かれ、バーバラ・カースル社会サービス相が「国民保健サービス再訪」と題する記念講演を行なった。カースル氏の選んだこの標題は何よりも現在の状況を表現している。「最近数カ月の動きを見ると、訪れるべき国民保健サービスがすぐにもなくなってしまうかのように考えられかねなかった」と氏は標題の意味を語っている。

彼女はこの講演の中で、国民保健サービス発足当初の事情をふりかえり、国民保健サービスの目標が何であったか、これらの目標を実現して行く上でベバンは医師とどのような妥協をしたのかを論じ、これらの目標の正当性を再確認するとともに、医師の理解と協力を改めて訴えている。

## II

ベバンが国民保健サービスを通して実現しようとした目標は何であったのであろうか。

第1はすべての国民が受診時の経済的負担なしに必要な医療を受けられるようにすることで、そのためには包括的な医療サービスを公費で提供することが必要であった。

第2は高度で専門的な医療をすべての国民に提供することであり、そのため

には病院を公営とすることが必要であった。

第3は家庭医のサービスを全国民に提供することであり、このためには開業権の売買を禁じ、彼らの報酬の中に若干なりとも基本給部分を導入することが必要であった。

医師達はベバンの考えに強く反対した。しかし彼らの反応は必ずしも統一されていたのではなかった。そしてベバンの仕事の重点は最も指導的な一部の専門医の協力を取り付けることにあった。こうして国民保健サービス病院の中に私費ベッドが維持され、ここで彼らは私的医療を続けることができるようになった。

国民の強い支持とベバンの忍耐強さが効を奏し、結局医師は新しい制度に参加した。

こうして発足した国民保健サービスは、当時としては正しかったとしても決して完全なものではなかった。病院サービス、家庭医サービス、地方当局の保健サービスの三つの構成部門はばらばらであったし、病院の運営は非民主的であった。

彼の壮大な計画を実施するには財源が限られており、ヘルスセンターも建設できなかった。家族計画の問題は全くふれられなかったし、私費ベッドの存在も平等の原則と矛盾していた。

にもかかわらず、国民保健サービスは国民の保健を推進する上で大きな成果を達成することができた。何よりも、国民保健サービスは国民のゆるぎない支持を勝ち取ることができたのである。

## III

大きな成果を残し、国民の強い支持を得、発展し続けてきた国民保健サービスが、何故今になって「危機」に直面したのであろうか。

カースル氏はその背景として次のような点をあげている。

1. 人口は増加し過去5年間に1 $\frac{1}{4}$ %増加した。特に老人人口の増加は顕著で、75歳以上老人は年2%の割合で増えており、10年後にはさらに50万人が追加される。これら老人の医療サービスを維持するだけで、国民保健サービスの支出は年 $\frac{1}{2}$ ~1%の割合で増加しなければならない。

2. 医療の発達や寿命の延長により障害者の数が増大し、そうした人々に対する高価な看護や医療が必要となった。

3. 医学技術の進歩にとともに、医療施設は急速に高度化し高価になった。

4. 保健サービスは高度に労働集約的な「産業」であるが、職員の労働時間は短縮する方向にあり、たとえば、病院看護婦の一昼夜のサービスを確保するのに1948年では3人の看護婦でよかったが、今日では4.5人を必要とするようになっている。

5. 保健サービスの内容は常にふくらんでいる。心臓ペースメーカー、人工透析、腎臓移植などが広く利用されるようになっている。

以上のような理由から、国民保健サービスは支出の実際の伸びにもかかわらず、需要に十分応じられていないのが現状である。国民保健サービスに対する資源の配分は、住宅サービスや教育サービスに対する配分と比べても、決して十分ではなかった。住宅や学校の平均年齢と病院のそれとの間にも大きな差が出来た。住宅や学校のうち戦後建設されたものは約半数にのぼるが、地域病院の場合には $\frac{1}{4}$ 程度にすぎないのである。

病院建設が学校や住宅の建設に遅れを取った主な理由は、国民保健サービスの運営が民主的でなかったことによると考えられる。教育サービスや住宅サービスの部門では、その責任は地方当局にゆだねられ、それだけ地域住民の要求を反映できる状態にあった。これに対し病院の運営は特別に任命された委員によって運営され、地域住民の声は十分反映されていなかった。

## IV

病院サービス、家庭医サービス、地方当局の保健サービスと三つの部門に分かれて運営されて来た国民保健サービスを統合し、三部門の連携を強化しようとする動きは、保守党政権下で国民保健サービス再組織法が成立することにより一応終止符が打たれた。ところがこの新しい組織は管理を強化するものであっても、民主的な形態を強めるものではなく、一部の医師はこれまで以上に委員会の仕事で多忙となり、他の人々はこれまで以上に管理から遠ざかることになった。新しい組織に対して医師が抱いている不安が、現在の「危機」を招いた一つの原因になっている。

しかし最近の不満のより直接的な原因は報酬の問題である。これは保守党政権から引き継いだものであるが、労働党政権下で病院職員のストライキが続発するようになり、過去にはストライキをしたことがなかった看護婦をもまきこみ、最上級の専門医であるコンサルタントまでが労働条件の改善を要求する動きを示すようになったのである。

指導的な医師達は国民保健サービスの資源不足をなげき、さらに進んではその原因を公費に大きく依存する保健サービスの仕組みそのものに求めようとしている。彼らの国民保健サービスに対する批判は、必ずしも具体的な提案となって提示されている訳ではない。しかし労働党政府が国民保健サービス病院の私費ベッドを廃止させようとする、こうした政策には彼らの不満は強い抵抗となってあらわれるのである。彼らは私的医療を通して多くの資金が国民保健サービスに流れ込んでいると信じているようである。

しかし財源の不足に悩んでいるのは単に国民保健サービスだけではない。その意味では私的医療を拡大したからといって解決する問題ではないであろう。経済的な不振と新たな社会的状況に国民保健サービスを適応されてゆくことこそ必要となっている。ところがこの経済的、社会的な適応という点では、国民保健サービスの指導的な地位にある人々は十分訓練されていないしその資質を得ていない。

最近国民保健サービスの分野で資源の配分ということが議論されるようになった。問題はその仕組である。個々人の経済的な能力に応じて配分されるのではなく、必要に応じて全国民に可能な最高の医療を提供することが必要である。この原則こそベバンが求めたものであった。

この原則を推進し、国民保健サービスを一層発展させるためには、政府と医師との間での建設的な討議が不可欠である。人材の最適利用を図り、効率の高い施設の建設、利用を進め、経済的制約の下での資源の最適配分を実現するためには自由意志にもとづく医師の協力が不可欠である。このような医師と政府の協力によってはじめて、ベバンの夢は実現されるであろう。

Barbara Castle, NHS Revisited, Fabian Tract 440, Jan. 1976.

(一圓光弥 健保連)

## 最近の不況が 貧困におよぼす影響

(アメリカ)

近年の激しい不況は、貧困な人々にどのような影響をおよぼしているのだろうか。先進資本主義国では、失業は貧困の主要な原因ではないと言われて久しいが、この説は今日猛威をふるっている不況のもとでもそのまま当てはまるのだろうか。

この論文は、政府統計と一定の推計に基づいて把握したアメリカでの最近の失業と貧困の実態分析を通じて、上の興味深い問題に一つの答えを提供してい

る。

### 貧困の原因としての失業

表1にみられるように、貧困世帯の世帯主のうち、何らかの理由で1年間通して完全就業をしなかった者の割合は、1959年の61.5%から1973年の77.8%へと増大している。しかし、その主要な理由が失業であった者の割合は、それぞれ15.6%と11.6%で兩年とも小さく、しかもこの間に減少してきている。言い換えれば、完全就業をしなかった貧困世帯主の大半は失業以外の理由をもってのであり、なかでも家事、傷病、障害、退職、在学などの理由で全く就業せず、また求職もしなかった者が多く、しかも彼らの割合はこの兩年間に29.4%から46.4%へと急激に増大しているのである。

表1 貧困世帯の世帯主の就業状態 (%)

世帯主の就業状態	年	
	1959	1973
I 完全就業はしなかった	61.5	77.8
A その主な理由が失業	15.6	11.6
1. 1-49週就業した	14.4	9.8
2. 全くしなかった、仕事が見つけれなかった	1.2	1.8
B その主な理由が失業ではない	45.9	66.2
1. 1-49週就業した	16.5	19.8
2. 全く就業しなかった、仕事をさがさなかった	29.4	46.4
a 家事従事	10.9	20.7
b 病気、障害	9.5	15.5
c 退職、在学中、その他	8.9	10.2
II 完全就業した(50-52週)	38.5	22.1

資料：大統領経済報告、1975年2月、  
最近の人口報告、シリーズP-60、1698、1975年。